

2024 年 8 月 1 日

マーケットレポート

日銀が政策金利の追加利上げを決定

◆会合の概要

日銀は 7 月 30 日～31 日に開催された金融政策決定会合において、政策金利について追加利上げを決定しました。3 月にマイナス金利政策を解除しましたが、賃金の上昇などから物価と景気はなお上向き基調にあると判断し、政策金利を 0～0.1%から 0.25%に引き上げることとしました。

長期国債買い入れ額については、予定通り具体的な買い入れ額の減額計画を決定しました。現時点においては、毎月の国債買い入れ額の目安は月 6 兆円程度となっていますが、8 月から買い入れ額を四半期ごとに 4,000 億円程度ずつ減らし、2026 年 1～3 月には月 3 兆円程度まで半減させる計画が明らかになりました。今後は国債の買い入れ額よりも、保有国債の償還額の方が大きくなり、国債の保有量を減らす量的引き締めに移行することになります。

また、会合の公表文では「輸入物価は再び上昇に転じており、先行き物価が上振れするリスクには注意する必要がある」との認識を示し、円安による物価の上振れリスクを重視する姿勢を強調しました。

日銀の植田総裁は会合後の記者会見で、「今回の展望レポートで示した経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と今後の金融政策についての考えを示しました。

< 日銀政策委員の大勢見通し（対前年度比） >

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2024年度	+0.6%	+2.5%
4月時点との差	▲0.2%	▲0.3%
2025年度	+1.0%	+2.1%
4月時点との差	±0.0%	+0.2%
2026年度	+1.0%	+1.9%
4月時点との差	±0.0%	±0.0%

(出所) 経済・物価情勢の展望(2024年7月)をもとにJP投信作成

(※) 数値は政策委員見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

市場では消費低迷などを背景に長期国債の買い入れ減額計画のみを公表し、追加利上げは見送るとの見方もあった中、7 月 31 日未明に今回の金融政策決定会合において「追加利上げを検討する」旨の一部報道が出たことなどから、株式市場は前場寄り付きでは大きく下落しました。その後、追加利上げが決定すると、金利上昇による業績拡大が意識され銀行株が買われたほか、米国が対中半導体輸出規制で日本を除外することが伝わり、半導体関連などに買いが集まり上昇しました。債券市場は、一部報道が出たことで朝方から利上げを織り込み長期金利の水準を切り上げていたことや、国債の買い入れ減額も概ね想定通りだったことなどから、追加利上げが決定した直後は、長期金利は上昇幅を縮める場面もありましたが、日銀が今後も利上げを継続していく方針を示したことで、次第に売りが優勢となりました。米ドル/円は、日米の金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りが活発となり 31 日のニューヨーク取引時間には 149 円台まで円が急伸しました。

		7 月 30 日	7 月 31 日	前日比	騰落率
株価指数	日経平均株価 (円)	38,525.95	39,101.82	+575.87	+1.49%
	TOPIX	2,754.45	2,794.26	+39.81	+1.45%
金利	10 年国債利回り (%)	1.004	1.056	+0.052	-
為替	米ドル/円	152.77	149.98	▲2.79	▲1.83%

(出所) Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。米ドル/円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

植田日銀総裁は会合後の会見で、「ここから先のデータ次第だが、(経済・物価の)見通しが想定どおり、あるいは上ぶれる場合はさらなる利上げもありうる」とし、今後の追加利上げの可能性についても示唆しており、債券利回りはしばらくの間は、やや上昇すると見込みます。株式市場は円高進行により輸出関連企業へ影響はあるものの、更なる金利上昇期待を受け金融関連株へ資金が流入することなどが見込まれることや、企業の資本効率改善に向けた動きが継続していることなどから、底堅い動きとなる見通しです。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。